

# 厚生常任委員会活動レポート

開催日時：令和4年1月20日(木)

開催場所：1・2号委員会室

## 町立病院

### 1. 町立病院の管理運営について

令和3年12月末現在の患者数及び診療収入の状況について以下の報告を受けました。

- ・今年度に入り9月以降は外来患者数が増加傾向にあり収入も順調に増加している。
- ・入院外来の診療収入合計は2億5379万3000円で予算との比較では入院収入の減少を外来収入の増加で補い896万3000円増加(3.7%増)。前年同月の比較では75万9000円増加している。

#### 【主な質疑】

委員：昨年12月より稼働している外来案内表示システムについて、どのような感触をお持ちですか？

担当：名前が呼ばれないこと、会計の待ち時間が非常に短くなったことで患者さんからは概ね好評を得ています。患者さんが機械の操作等に慣れるにつれ苦情の方は減っている状況です。来月ぐらいには予約患者さんも含め一巡すること、自動精算機に職員を配置していることから、今後も大きな混乱はなく進むものと考えています。

委員：マイナンバーカードの保険証利用について啓発などは行っていますか？

担当：機械を設置し準備を進めていますが、現在のところいつから稼働とアナウンスできない状況です。年度内に少しでも早く対応できるようにしていきます。啓発は御本人の登録がなければ使えないものなので、そのアナウンスも含めて対応したいと思っています。

委員：医療技術職員養成修学資金貸付を活用した看護師等が返還債務の免除を受け病院勤務を続けている定着率はどのようになっていますか？

担当：手元に資料がないので後ほど資料を提出します。(後日資料より21.7%：12月末現在、延べ166名貸付、36名在職)研修に力を入れていきたいという看護部の意向もあり、少しでも定着が図られるように取り組みを進めています。

## 町民生活部

### 2. 新型コロナウイルスへの対応について

#### (1) 新型コロナワクチン追加接種について

- ・接種対象者：現時点で2回目接種完了から原則8ヶ月以上経過した18歳以上

- ・接種時期：優先接種期間に接種した65歳以上の高齢者⇒令和4年2月21日から  
：上記以外の方⇒令和4年4月上旬から

|              | 高齢者接種                                 | 一般接種                                  |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 接種券発送<br>・予約 | 前回の接種を参考に場所・時間を<br>指定し発送              | 3月中旬に発送<br>Web予約を案内                   |
| 接種体制         | 2/21～6/6（しるべつと）<br>3/7～3/26（こどもクリニック） | 4/9～4/25（しるべつと）<br>4/4～4/28（こどもクリニック） |
| 接種ワクチン       | 武田/モデルナ社                              | ファイザー社・武田/モデルナ社                       |

#### （1）高齢者移動支援事業について

- ・2回目の接種終了日から7ヶ月を経過し、令和4年3月31日までに接種を受ける65歳以上の方を対象にバス無料券またはタクシー券（初乗り運賃）往復分を補助する。
- ・令和4年2月21日（月）から令和4年3月31日（木）

※チラシが作成されるので対象者の方はご確認ください。

#### 【主な質疑】

委員：今回、エッセンシャルワーカーという位置付けはないようですが、道路の除雪がされていないと何もできない状況になるので、除雪オペレーターの優先接種について検討できませんか？

担当：なるべく早くということでは予定していたところですが、介護従事者等に接種する時に除雪オペレーターも含め検討していきます。

### 3. 厚生労働省による布製マスク（アベノマスク）の配布について 内部協議より

#### 【主な質疑】

委員：1月28日が無料配布の申込期限ですが、町として配布を受ける考えはありますか？また避難所の備品として一定程度の保有には意味があると思いますが。

担当：布製マスクの無料配布は町としては希望していません。不織布マスクの方が有効性が高く、防災の備蓄品として不織布マスクをしっかりと備蓄している状況です。

### 4. 手話通訳者の現状について 内部協議より

#### 【主な質疑】

委員：町内の手話通訳者の登録者が昨年1人になった現状に対して、新たな手話通訳者の育成をどのように考えていますか？今後の予定もお伺いします。

担当：本町の北海道手話通訳派遣センター登録手話通訳者の状況は、令和元年には5名ほどいましたが、諸事情により現在は1名の状況です。手話奉仕員養成講座再開の要望を受け、手話通訳の担い手不足は喫緊の課題と考え手話奉仕員養成講座の再開に向け協議検討しています。

### 5. 子育て世帯臨時特別給付金について 内部協議より

#### 【主な質疑】

委員：釧路町、釧路市、根室市も所得制限を撤廃し、昨年末の地方創生臨時交付金活用のQ&Aの中にも、子育て世帯への臨時特別給付への上乗せに対し各地方公共団体の判断で地方創生臨時交付金を活用することは可能とあり、所得制限撤廃を後押ししていると思います。本町においては所得制限撤廃を考えられていないのでしょうか？

担当：今回の給付金は国のコロナの克服新時代開拓のための経済対策として、感染症が長期化する中、特に感染症の影響を強く受けると考えられる世帯を対象としたものと理解し、国の基準に基づき速やかに支給しています。所得制限の撤廃は国の通知で各自治体の判断で地方創生臨時交付金を活用することも可能としています。本町の所得制限の対象者は児童数で約 200 名になり給付額で約 2,000 万になります。国の制度で運用しているので制度改正があった場合には、当然対応していきたいと考えています。現時点では、この臨時交付金を活用しての支給は予定していません。

委員：所得制限の撤廃は考えていないということですが、給付対象にならない方は不満を持っているようです。子供目線では所得に関係なく学校生活、思い出を切り取られ同じように影響を受けています。子供たちの未来を応援するという観点から、所得制限の撤廃を考えていただくことはできませんか？もうこれ以上、その予定は全くないという考え方でよろしいですか？

担当：この制度が国で出来上がった時も議論がなされた中で、国で 960 万という所得制限が制度化されたものと捉えています。他自治体の考え方はそれぞれありますが、本町としては所得の高い方に限定されるという部分もあり、国の制度に従い実施すべきだろうと整理しています。

## 総 務 部

### 6. 組織機構の見直しについて

限られた人員と財源の中、複雑に変化する社会経済情勢や多様化する行政ニーズに柔軟かつ迅速に対応し、町民への質の高い行政サービスの提供につながるよう、簡素で効率的、効果的な自立性の高い行政運営を実行していくため、組織機構の見直しを行うとの説明を受けました。

#### 【主な質疑】

委員：「ふるさと応援係」は企画課に新設されますが、観光協会が窓口となり返礼品等の業務を遂行することに変わりないということですか？

担当：「ふるさと応援係」は、これまで企画調整係がふるさと納税の業務を担当していましたが、片手間では限界があり新たに設置させていただきます。観光協会は独立した組織のため、企画課と観光協会の間で連携を図り取り組みを進めていきます。

委員：観光協会の中で事務局がすべき業務を人手不足のため、地域おこし協力隊が担当するようになり、本来業務ができないと聞きました。この「ふるさと応援係」に

### 直属で地域おこし協力隊を設置することは考えていませんか？

担当：新たに係を設け観光協会に任せきりだった部分を町も本腰を入れて強化したいと考えています。事業者との関わりなどを強化していこうと考えていますが、マンパワーが不足する状況であれば、協力隊の活用というものも今後検討していかなければいけないと考えています。

委員：地域おこし協力隊の報酬が釧路根室管内の中で1番低いような気がします。他自治体は一般財源から報酬に上乘せしていますが、国からの交付税だけで人材を募集しても辞めていくのは報酬額も要因の一つではないでしょうか？今後も同じ条件で地域おこし協力隊の募集を行う予定ですか？

担当：現在、地域おこし協力隊は観光協会に2名、経済振興課のベトナム国籍の女性が1名と教育委員会に1名います。すべて同じ条件で国の特別交付税算定のルール上の活動費も含めた年間480万円というものを上限に給与や活動費を設定している状況です。プロフェッショナルな人材が欲しいとなった時には環境を用意して募集しないと集まらないと実感しています。どのような業務のためにこういう人材を採用したいと明確にした上で条件面も状況によっては考えていきます。

## 委員会協議

### 根室北部廃棄物処理広域連合負担金の推移

本町の人口減少や高齢化に伴い減ってくるはずの「ごみ」の量が減ってこない状態にあり、令和2年度の決算額では中標津町の負担額が4億7,000万、別海町が2億4,000万で中標津町は別海町の町民の倍のごみを出していることになっています。

「ごみの減量」「処分場の延命」を大きな課題と捉え、今後、益々増加が懸念されるごみの量、負担金について注視していきたいと思えます。

また、コンポストやディスポーザーの活用について協議し、町として取り組む価値はあるのではないかと、コンポストを発展させ生ごみを処理するために断熱した専門の処理施設の必要性など、委員から活発な意見が出され、今後も調査研究を進めていきます。

年度別 各町負担金実績（比較）

